

より高度で戦略的企業活動への活用を目指す段階に

～ 中小企業のIT（情報技術）活用状況等～

- 商工中金調べ -

商工組合中央金庫がさきごろ発表した「中小企業のIT（情報技術）活用状況等に関する調査」の結果によると、中小企業のほぼ9割がITに対応済みであり、そのうち約8割が更なる対応の必要性を認識していることが分かった。ITの活用が、経営改善に効果ありとする企業も7割に上っている。現在活用している目的としては、「情報収集」、「電子メール」、「財務管理」など、基本的な目的あるいは社内事務合理化の目的を挙げる企業が多く、これらの活用効果に対する評価は高い。今後活用したい目的としては、「ホームページ上での販売・注文の受付」、「市場調査・分析」、「求人・採用活動」など、現在活用が進んでいない目的を挙げる企業が多い。これらは、より高度で戦略的な活用目的であり、中小企業のIT活用は新たなステージを目指している。調査は、同金庫取引先5,543社を対象に2003年8月1日を調査時点に実施、2,329社の有効回答を集計したもの。——その概要は次のとおり。

IT（情報技術）への対応

～対応済み企業はほぼ9割、経営改善に効果ありも7割程度

- ・ITへの対応を行っている企業は86.8%と、全体のほぼ9割に上る。また、対応に否定的な企業は5%にも満たない。「対応を進めているが更なる対応が必要」としている企業が全体の68.7%に上る。これは『対応済み』と

した企業の約8割にあたり、IT対応への高い必要性認識が窺われる。

- ・ITの活用が経営改善に『効果あり』とする企業は69.6%と7割に上り、前回調査（2002年8月）の52.7%から大幅に増加した。また、効果がないと考える企業（4.8%）は僅少に止まる。『効果あり』とする企業のうち「意思決定のスピード」についてはその過半数

(56.7%)が効果を認めている。

- ・ITの担当部署が設置されている企業の割合は42.2%である。前回調査から大きな変化はなく、必要性の判断は概ね固まっていると考えられる。また、ITを活用して業務を行う人の割合は、『半数以上』とする企業が48.1%と5割近くに上る。「ごく少数」とする企業も減少しており、IT活用の人的裾野は着実に広がっている。

ITの活用目的

～基本的・事務合理化目的から戦略的活用目的へ

- ・現在は基本的な目的や社内事務合理化の活用目的が先行している。具体的には「一般的な情報の収集」(88.4%)、「取引先との電子メール交換」(74.2%)、「財務管理」(66.5%)、「自社内での情報の交換・共有」(64.5%)等である。逆に企業外一般へ働きかける「広報、宣伝」(39.2%)、「求人・採用活動」(30.6%)、「ホームページ上での販売・注文の受付(特定企業との受発注取引を含まない)」(24.0%)、「市場調査、市場分析」(22.2%)を活用目的に挙げる企業割合は相対的に低い。「開発、設計、製造工程」(27.3%)は、製造業においては43.5%が活用しており、業務上不可欠な活用目的とな

っていることが窺われる。規模別では、全体に規模の大きい企業ほど活用目的が多岐にわたっている。

- ・IT活用の効果は、基本的な目的や社内の事務合理化目的など活用が進んでいる項目では8割以上が『効果があった』と高い評価をしている。一方、企業外一般へ働きかける活用目的では相対的に評価が低い。しかし、評価の低い項目でも6割程度の企業が何らかの効果は認めており、効果を認めない企業の割合は僅少である。ITの効果に対する企業の評価は総じて前向きである。
- ・今後活用したい目的としては、現在活用目的として挙げる企業割合が低い目的を挙げる企業の割合が高い。具体的には「ホームページ上での販売・注文の受付(特定企業との受発注取引を含まない)」(27.7%)、「市場調査、市場分析」(26.0%)、「求人・採用活動」(22.8%)である。「開発、設計、製造工程」(17.5%)は、製造業においては20.9%が今後活用したいとしており、更なる普及が見込まれる。中小企業のIT活用は、基本的な目的や社内の事務合理化を目的とする段階から、より高度で戦略的企業活動を目的とした活用へと新たなステージを目指している。

IT活用・導入に対する課題・問題

～最大の課題は『費用対効果』

- ・ITの活用・導入に際しての課題・問題としては「費用対効果」(40.1%)を挙げる企業の割合が最も高い。
- ・このほか規模別でみると、大規模中小企業では「投資費用」を挙げる企業の割合(40.4%)が高いが、これは投資費用が多額になりがちなためと考えられる。また、小規模中小企業では「具体的な活用方法がわからない」を挙げる企業の割合(31.4%)が高いが、これは小規模中小企業ではITに精通した人材に限られがちなためと考えられる。
- ・さらに活用人数別でみると、ほぼ全員がITを活用して業務を行う企業では「セキュリティ」を挙げる企業の割合(45.0%)が高く、また、ごく少数しか活用していない企業では「人材の不足」(39.3%)、「社内体制が不十分」(37.1%)を挙げる企業の割合が高い。
- ・このように企業規模や活用人数などにより課題も一様ではない。

インターネット等の導入状況

- ～インターネット9割導入済み。ホームページ開設、社内LANも標準装備へ。
- ・インターネットの普及率は91.2%と9割を超えた。「予定なし」(4.4%)も

5%を割り込み、完全に中小企業の標準装備となっている。

- ・ホームページの開設状況は、インターネット導入済み企業の70.3%と7割に達した。回答企業全体に対しても6割を超える。「予定なし」とする企業割合は1割強でほぼ固定していることから、必要と考える企業では着実に普及が進んでいると言える。
- ・「ホームページ上での販売・注文の受付」を「導入済み」の企業はホームページ開設企業の37.0%と約4割で、2000年8月の調査以来ほぼ横這いで推移している。一方、予定なし(36.0%)は2002年8月以来増加しており、導入に対する個々の企業の判断が固まってきたことが窺われる。
- ・社内LANを「導入済み」の企業は66.2%となり、前回調査(2002年8月)の62.7%から増加した。一方、「予定なし」の企業割合は21.6%と前回調査の24.5%から減少しており、徐々に標準装備化している様子が窺われる。
- ・ブロードバンドの導入状況は、「導入済み」(30.8%)、「検討中」(33.9%)、「予定なし」(35.3%)である。規模別では大規模中小企業(37.9%)で導入が進んでいる。「検討中」の企業も多いことを考えると、今後急速に普及する可能性がある。